



平成20年2月期 中間決算短信

平成19年10月15日

上場会社名 株式会社ワイズテーブルコーポレーション 上場取引所 東証マザーズ
 コード番号 2798 URL <http://www.ystable.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)金山 精三郎 TEL (03) 5412-0065
 問合せ先責任者 (役職名)取締役副社長 (氏名)庄司 靖
 半期報告書提出予定日 平成19年11月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年8月中間期の連結業績 (平成19年3月1日～平成19年8月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年8月中間期	5,787	29.6	269	122.0	255	81.9	63	34.2
18年8月中間期	4,464	23.5	121	14.9	140	19.6	47	△17.4
19年2月期	9,641	—	236	—	253	—	173	—

	1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年8月中間期	2,441	02	2,039	49
18年8月中間期	2,324	49	2,077	00
19年2月期	8,472	41	8,069	81

(参考) 持分法投資損益 19年8月中間期 ー 百万円 18年8月中間期 ー 百万円 19年2月期 ー 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年8月中間期	6,597		2,499		36.4	92,053	60	
18年8月中間期	4,186		1,210		28.9	59,239	61	
19年2月期	6,589		2,389		35.7	90,225	23	

(参考) 自己資本 19年8月中間期 2,398百万円 18年8月中間期 1,210百万円 19年2月期 2,350百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年8月中間期	321		△388		△307		1,973	
18年8月中間期	166		△511		407		997	
19年2月期	440		△1,333		2,302		2,347	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
19年2月期	—	—	—	1,000 00	1,000 00
20年2月期(実績)	—	—	—	—	—
20年2月期(予想)	—	—	—	1,000 00	1,000 00

3. 平成20年2月期の連結業績予想 (平成19年3月1日～平成20年2月29日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	12,281	27.4	576	144.4	581	129.5	241	39.5	6,643	45

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う子会社の異動） 有
 新規 1社（社名 株CRYSTAL JADE JAPAN）
 （注） 詳細は、9ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、20ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及び25ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

- (3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年8月中間期 26,057株 18年8月中間期 20,436株 19年2月期 26,057株
 ② 期末自己株式数 19年8月中間期 一株 18年8月中間期 一株 19年2月期 一株

（注） 1株当たり中間(当期)純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、40ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考） 個別業績の概要

1. 平成19年8月中間期の個別業績（平成19年3月1日～平成19年8月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年8月中間期	3,006	△3.2	75	△27.6	76	△39.0	△24	—
18年8月中間期	3,107	△2.4	104	74.7	125	77.9	65	97.4
19年2月期	6,190	—	205	—	229	—	131	—

	1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
19年8月中間期	△931	94
18年8月中間期	3,218	32
19年2月期	6,412	87

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年8月中間期	5,134	2,270	44.2	86,957	73
18年8月中間期	3,373	1,241	36.8	60,728	86
19年2月期	5,547	2,316	41.7	88,889	68

（参考） 自己資本 19年8月中間期 2,265百万円 18年8月中間期 1,241百万円 19年2月期 2,316百万円

2. 平成20年2月期の個別業績予想（平成19年3月1日～平成20年2月29日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	6,389	3.2	193	△5.9	218	△4.9	58	△55.1	5,028	51

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断した見通しを記載したものであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は今後の業況の変化等により、上記の予想数値と異なる場合があります。

なお、上記の業績予想に関する事項は、添付資料の4ページ「通期の見通し」を参照下さい。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油をはじめとする原材料価格の高騰やサブプライム問題等の影響による米国経済の減速懸念など不透明要因はあるものの、企業収益の改善による設備投資の増加や雇用環境の改善を背景とした個人消費の回復など、景気は緩やかながらも回復基調で推移いたしました。

外食産業におきましては、個人消費の回復を背景に利用客数の増加等明るい材料も見受けられるものの、新規参入者や中食マーケットとの競争激化、「食」の安全・安心に対する社会的関心が高まり、原材料の調達に対する諸問題が依然継続していることや労働力確保に対する諸費用が増加するなど、業界内の競争環境は引き続き厳しい状況にあります。このような状況の下、当社グループにおきましては、既存店舗の販売強化及び新規店舗の出店、FC加盟店舗の拡大、新業態の企画開発等を積極的に推進してまいりました。なお、当社海外孫会社である台湾和伊授桌餐飲股份有限公司の解散及び清算の決定に伴い、下期に発生が見込まれる損失94百万円を特別損失として引当計上しております。

その結果、当社グループの当中間連結会計期間における売上高は5,787百万円（前年同期比29.6%増加）、営業利益269百万円（前年同期比122.0%増加）、経常利益255百万円（前年同期比81.9%増加）、中間純利益63百万円（前年同期比34.2%増加）となりました。

当中間連結会計期間における事業の種類別セグメントの状況は次の通りとなっております。

①XEXグループ

XEXグループにつきましては、当中間連結会計期間に国内において新たな出店はなく、一方で「XEX愛宕グリーンヒルズ店」の改装工事による休業の影響や平成18年2月に新規出店いたしました「Trattoria & Pizzeria Zazzà」の開店景気の反動を受けたものの、既存店の販売強化や仕入原価及び人件費等の経費削減が功を奏した結果、当中間連結会計期間の同グループの売上高は2,939百万円（前年同期比0.6%減少）、営業利益327百万円（前年同期比18.4%増加）、店舗数は14店舗となりました。

②カジュアルレストラングループ

カジュアルレストラングループにつきましては、株式会社SALVATORE CUOMO JAPANにおいて引き続き「PIZZA SALVATORE CUOMO」を中心に直営店の新規出店及びFC店舗の展開を実施してまいりました。新規出店につきましては、平成19年3月に「PIZZA SALVATORE CUOMO & BAR SHIZUOKA」、同年6月に「PIZZA SALVATORE CUOMO SYONANDAI」、同年7月に「PIZZA SALVATORE CUOMO HON-ATSUGI」を開店し、FC店舗では、平成19年4月に「PIZZA SALVATORE CUOMO CENTER-MINAMI」、同年5月に「PIZZA SALVATORE CUOMO MEIDAIMAE」を新規に出店いたしました。

その結果、当中間連結会計期間の同グループの売上高は2,002百万円（前年同期比28.7%増加）、営業利益152百万円（前年同期比104.2%増加）、店舗数は直営店24店舗、FC加盟店12店舗となりました。

③施設管理事業

平成18年12月に当社の連結子会社となったタカラビルメン株式会社にて施設管理事業を展開しております。施設管理事業においては、官公庁の予算削減と一般競争入札の導入、民間企業の経費削減等引き続き厳しい環境にあるものの、医療サービス機関や斎場管理等の受注拡大により、当中間連結会計期間における売上高は597百万円、営業利益48百万円となりました。

④その他の事業

その他の事業は、フラワーブティック事業、介護支援事業、経営コンサルティング事業、不動産賃貸事業等により構成されております。

株式会社A・C・Tでは、平成19年3月にChristian Tortuブランドにより展開するフラワーブティック事業を譲受けたのを契機に、「Christian Tortu フラワーブティック表参道店」、「Christian Tortu フラワーブティック有楽町西武店」、「Christian Tortu フラワーブティックミッドランドスクエア店」、「Christian Tortu フラワーブティック東京ミッドタウン店」の4店舗を出店いたしました。この他に、東京及び名古屋でブライダル装花事業を展開しております。

なお、平成18年12月に当社の連結子会社となったタカラケア株式会社では、居宅介護サービスを中心に業績は堅調に推移いたしました。

その結果、当中間連結会計期間の同グループの売上高は291百万円、営業利益9百万円となりました。

(2) 通期の見通し

当中間連結会計年度におけるわが国経済につきましては、原油価格高騰の影響や米国経済の減速懸念等の不透明要因はあるものの、堅調な企業業績と個人消費を背景に、今後も引き続き緩やかな回復基調が続くものと考えられます。

当社グループにおきましては、前連結会計年度に出店した店舗及び当中間連結会計期間に「PIZZA SALVATORE CUOMO」を中心に直営店とFC加盟店を合わせ5店舗の出店が行われたことにより通期の業績に寄与すること、当中間連結会計期間以降も「PIZZA SALVATORE CUOMO」を中心に出店が予定されていること、平成19年11月には大丸東京新店内に大型複合レストラン「XEX TOKYO」を出店すること、平成19年8月に中華レストラン事業の展開を目的として設立した株式会社CRYSTAL JADE JAPANにおいて同年10月に「Crystal Jade 上海ガーデン」をたまプラーザに出店したこと並びに前連結会計年度に連結子会社化したタカラビルメン株式会社及びタカラケア株式会社の業績が通期に寄与することから、当中間連結会計期間に子会社整理損失引当金繰入額94百万円を特別損失に計上したものの、通期の業績予想につきましては前連結会計年度に比して売上・利益ともに増加を見込んでおります。

このような状況の下、平成20年2月期の業績見通しにつきましては、売上高12,281百万円（前連結会計年度比27.4%増加）、経常利益581百万円（前連結会計年度比129.5%増加）、当期純利益241百万円（前連結会計年度比39.5%増加）を見込んでおります。

(3) 財政状態に関する分析

（財政状態の変動状況）

①資産の状態

当中間連結会計期間末における流動資産合計は前連結会計年度比319百万円の減少で2,937百万円となり、また固定資産合計は前連結会計年度比326百万円の増加で3,659百万円となりました。その結果資産合計は前連結会計年度比7百万円の増加で6,597百万円となりました。

これは主として、現金及び預金の減少353百万円、売掛金の増加60百万円、その他流動資産の減少49百万円、建物及び構築物の増加178百万円、土地の増加36百万円、建設仮勘定の増加32百万円、敷金及び保証金の増加59百万円によるものであります。

②負債の状態

当中間連結会計期間末における流動負債合計は前連結会計年度比193百万円の増加で2,208百万円となり、また固定負債合計は前連結会計年度比295百万円の減少で1,889百万円となりました。その結果負債合計は前連結会計年度比102百万円の減少で4,097百万円となりました。

これは主として、買掛金の増加123百万円、短期借入金の減少100百万円、一年内返済長期借入金の増加80百万円、未払金の増加66百万円、子会社整理損失引当金の増加94百万円、その他流動負債の減少41百万円、長期借入金の減少320百万円によるものであります。

③純資産の状態

当中間連結会計期間末における純資産合計は前連結会計年度比109百万円の増加で2,499百万円となりました。

これは主として、中間純利益の計上63百万円、少数株主持分の増加57百万円、配当金の支払いによる減少26百万円によるものであります。この結果、自己資本比率は前連結会計年度の35.7%から当中間連結会計年度末は36.4%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物の中間期末残高は、前連結会計年度の期末残高と比較して373百万円減少し、1,973百万円となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、321百万円の収入超過となりました。これは、税金等調整前中間純利益151百万円に減価償却費110百万円、のれん償却15百万円、子会社整理損失引当金の増加額94百万円等の調整を加味した上で、売上債権の増加60百万円、仕入債務の増加123百万円、未払金の増加80百万円及び法人税等の支払額156百万円等があったことによるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、388百万円の支出超過となりました。これは、新規出店等に伴う有形固定資産の取得による支出366百万円、貸付金の回収による収入117百万円、敷金及び保証金の増加額50百万円、保険積立解約による収入45百万円及び営業譲受に伴う支出80百万円等があったことによるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、307百万円の支出超過となりました。これは、短期借入金の純減少額100百万円及び長期借入金の返済による支出240百万円、連結子会社設立に伴う少数株主からの払込による収入52百万円等があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年8月 中間期	平成18年2月期	平成18年8月 中間期	平成19年2月期	平成19年8月 中間期
自己資本比率 (%)	36.7	31.0	28.9	35.7	36.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	249.5	133.8	86.9	76.7	72.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	4.2	6.8	5.7	6.6	4.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	16.8	14.3	14.2	14.0	16.0

*自己資本比率：自己資本／総資産

*時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

*キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

(中間期については、営業キャッシュ・フローを2倍して計算しております)

*インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(注4) 当社は、平成18年2月期より連結財務諸表を作成しております。なお、平成17年2月期までは連結財務諸表を作成していないため、記載しておりません。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、安定的な配当の継続を基本として、当該決算期の連結業績予想と次年度の見通し、新規出店、新業態の開発等の資金確保のための内部留保の充実等を勘案しながら、利益配当を実施してまいりたいと考えております。

なお、平成20年2月期につきましては、1株当たり1,000円の期末配当を予定しております。

(5) 事業等のリスク

当社グループの業績は、将来発生する可能性のある様々な要因により影響を受ける可能性があります。以下の通り、当社グループの事業等のリスク要因になると考えられる事項を記載しておりますが、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項についても記載しております。なお、以下の記載事項は、当社グループが考え得る事業リスクを記載しておりますので、事業リスクを完全に網羅しているものではないことをご了承ください。また、文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（会員事業について）

当社の会員制度は、XEX各店舗での利用額に応じたポイント還元やその他各種特典を享受できる制度であり、平成19年8月末日時点で約2千名の会員を有しております。会員によるレストランの利用は当社の収益基盤を支えており、今後会員数の減少等により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

（競合について）

外食業界は、他業界と比較すると参入障壁が低いことや新規参入が多いこと、また回復基調にあるものの長引く個人消費の低迷や業界の垣根を越えた価格競争の影響も受け、非常に激しい競合状態が続いている業界であります。このような環境下、当社グループにおきましては質の高い料理とサービスを提供することにより、低価格路線の業界競争に影響されることなく独自の店舗運営を行い、他社との差別化を図っております。また、複数の業態を持つことや複合店舗の形態を活かして、集客力のある大規模商業施設や百貨店・駅ビル等へ顧客属性に合わせた出店を行うと共に、不採算店舗の業態変更・閉店を逸速に行うことで、収益性の高い店舗の開発を目指しております。しかしながら、今後、当社グループが出店している店舗と同様のコンセプトをもつ競合店舗の出店の増加等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

（出店政策について）

①店舗展開の基本方針について

新規の出店にあたっては、出店先の立地条件、賃貸条件、店舗の採算性などを勘案して出店を決定しておりますが、当社グループの希望する条件に合う物件が見つからない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②XEXグループの店舗について

XEXグループの店舗については、店舗面積も大きく出店のために比較的多額の資金を必要とします。そのため出店に伴う資金調達を計画通りに行うことができなかつた場合や当社の想定する収益をあげられなかつた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、XEXグループの店舗は、その規模から会社全体の損益への影響も大きく、出店を計画通りの時期に行うことができなかつた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③店舗の撤退について

賃貸借契約の終了、店舗の不採算等何らかの理由で店舗運営が困難となった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、店舗によっては長期間に亘る賃貸借契約を締結している店

舗もありますが、これらの店舗の撤退等による多額の違約金等が発生する場合にも、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(今後の事業計画について)

当社グループは、今後、積極的に店舗展開を行っていくと共に、事業基盤の拡充を図る目的で新業態の開発を推進いたします。現在、XEXグループでの大型店舗の収益性向上並びに収益基盤の確保を目的に、ブライダル・パーティ事業への取り組みを積極化する予定ですが、ブライダル・パーティ事業については、案件の確保や既存店舗での一般営業への影響も懸念されます。また、ナポリピッツァのデリバリー店舗等、多店舗展開においては、店舗数の拡大に伴う社内体制の更なる充実が必要となります。このような取り組みが、当社の計画通りの成果をあげられない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。さらに海外での店舗展開を行っていく計画においては、不慣れな地域での出店でもあり、新たな法的規制や食文化の違いなどから予定している売上や利益を達成できない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(当社ブランド政策について)

当社グループは、出店地・顧客層・コンセプトを十分に考慮した上で複数のブランドの店舗を展開しております。また、主力ブランドである「XEX」は、「XEX Members Club」の会員制度が適用される店舗であることや複合店舗であること等を表す象徴的なブランドとして位置づけられており、実際の店舗内では、「Salvatore Cuomo Bros.」(イタリア料理)、「An」(日本料理)、「The BAR」(バー)など料理やコンセプト別に複数のブランドを使用しております。当社グループでは店舗名等のブランドは重要であると認識しており、ブランド政策、商標権等のブランドの管理に留意しております。

①商標権について

当社グループでは、店舗ブランドについて商標権の登録又は出願を行っており、今後も積極的に商標権の登録を行っていく方針であります。当社グループでは第三者の商標権を侵害しないように常に留意し、外部の弁理士を通じ調査を行っております。しかしながら、「The BAR」、「こけこっこ」等当社が使用している店舗ブランドの中には、商標権の登録の可能性が低いものと判断し、商標登録を行っていないケースもあります。また、当社グループの調査内容が十分である保証はなく、当社の見解が法的に常に正当性があるとは保証できません。万一、当社グループが第三者の商標権等の知的財産権を侵害し、その結果、損害賠償請求、差止請求などがなされた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社の取締役である重田サルバトーレより同氏のイタリア語名である「Salvatore Cuomo」の使用許諾を受け、当社では「Salvatore Cuomo」を店舗名に使用しておりますが、重田の退任等の事態が生じ、当社が同人の氏名の使用権を失った場合には、これらの店舗の名称変更等により、当社グループのブランド戦略及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

②「LE CHOCOLAT DE H」について

当該店舗は平成15年4月に六本木ヒルズにて出店したショコラトリーであり、株式会社アーシュツジグチとの平成15年4月1日「基本契約書」及び同日付「営業委託に関する覚書」に基づいて運営されております。当社は当該店舗を当社のブランド政策上重要な店舗として位置づけており、当該店舗の運営に関しましては、今後もそのコンセプトや商品開発等、同社との協力関係が必要な状況にあります。「LE CHOCOLAT DE H」の商標については、株式会社アーシュツジグチが保有しており、前記「基本契約書」により、当該店舗において、当社が10年間の独占使用権を得ており、他の店舗等の使用に関しましても当社の合意が必要になっております。同契約はいずれの当事者も6ヶ月前の予告により解約できることとなっておりますが、この解約に関する条項においては、解約が相手方に不利な時期においてなされた場合には、損害賠償責任が生じる旨が規定されており、同契約が安易に解約されることはないものと考えております。しかしながら今後、同契約が、期間満了、解除、その他の理由により終了した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、近時「LE CHOCOLAT DE H」のように外部著名シェフ等との共同出店を行うケースが増えておりますが、それぞれの契約が、期間満了、解除、その他の理由により終了した場合には、当社グループへの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(食材について)

食材につきましては、狂牛病や残留農薬等に代表されるように、その安全性が疑問視される環境下であり、以前にも増して安全な食材の確保が重要になっております。また、天候不順などによる農作物の不作や政府によるセーフガード(緊急輸入制限措置)の発動など需給関係の変動を伴う事態が生じた場合、食材市況に大きな影響を与える可能性があります。当社グループにおきましても、安全かつ安定した食材の確保については、慎重に取り組んでいく方針ではありますが、以上のような事態が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(法的規制について)

当社グループが経営する店舗は、食品衛生法の規定に基づき、所管保健所より飲食店営業許可を取得しております。食品衛生法は、飲食に起因する衛生上の危害防止及び公衆衛生の向上及び増進に寄与することを目的としております。当社グループはこれまで食中毒事故を起こした事例はありませんが、食中毒事故等を起こした場合には、食品等の廃棄処分、営業許可の取消し、営業の禁止、若しくは一定期間の営業停止の処分、被害者からの損害賠償請求、当社グループの信用力低下等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、平成15年5月の健康増進法施行により、飲食店等多数の人が利用する施設においては施設の管理者は受動喫煙の防止に努めなければならないことが義務付けられており、当社グループにおきましても各店舗の分煙体制を強化しております。さらには、食品関連事業者の責務として、食品の安全性の確保について、一義的な責任を有することを認識し、必要な措置を適切に講じることを求めた食品安全基本法が、平成15年7月に施行されており、同法令に基づき、今後行政指導が強化されていく可能性があります。平成17年4月からは、個人情報保護に関する法律が全面施行されており、当社グループもその適用を受けるため、個人情報管理の徹底が必要とされております。このように飲食事業に関する法的規制が変化した場合には、当社グループにおいてもその対応のための費用負担が生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(人材の確保について)

当社は、今後の業容拡大に伴う適切な人材の充実が必要であると考えております。そのため、新卒者の採用を行うと共に、中途採用による即戦力となる人材の確保に努めております。また、幹部社員に対する業績連動報酬制度の導入や新卒者に対する研修制度の整備を行うこと等により、従業員の定着を図ると共に人材の早期戦力化とレベルアップを図っております。しかしながら、今後、当社グループが必要とする人材が適時確保できない場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、中核となる店舗の店長や料理長といった幹部社員が退職した場合においても、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(個人スキルへの依存度が高いことについて)

当社の代表取締役社長である金山精三郎は、当社グループの経営方針や戦略の策定、新業態の開発、取引先との関係強化など多方面において重要な役割を果たしております。また取締役の重田サルバトーレは、当社グループのイタリアンレストランの運営において、メニュー等店舗コンセプト作りから実際の調理にいたるまでを統括しており、両人への依存度が高くなっております。当社グループは、事業運営において、権限の委譲や人員の拡充等により組織対応の強化を進めておりますが、これらの対応で十分であるという保証はなく、両人に業務の遂行に支障を来す事象が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

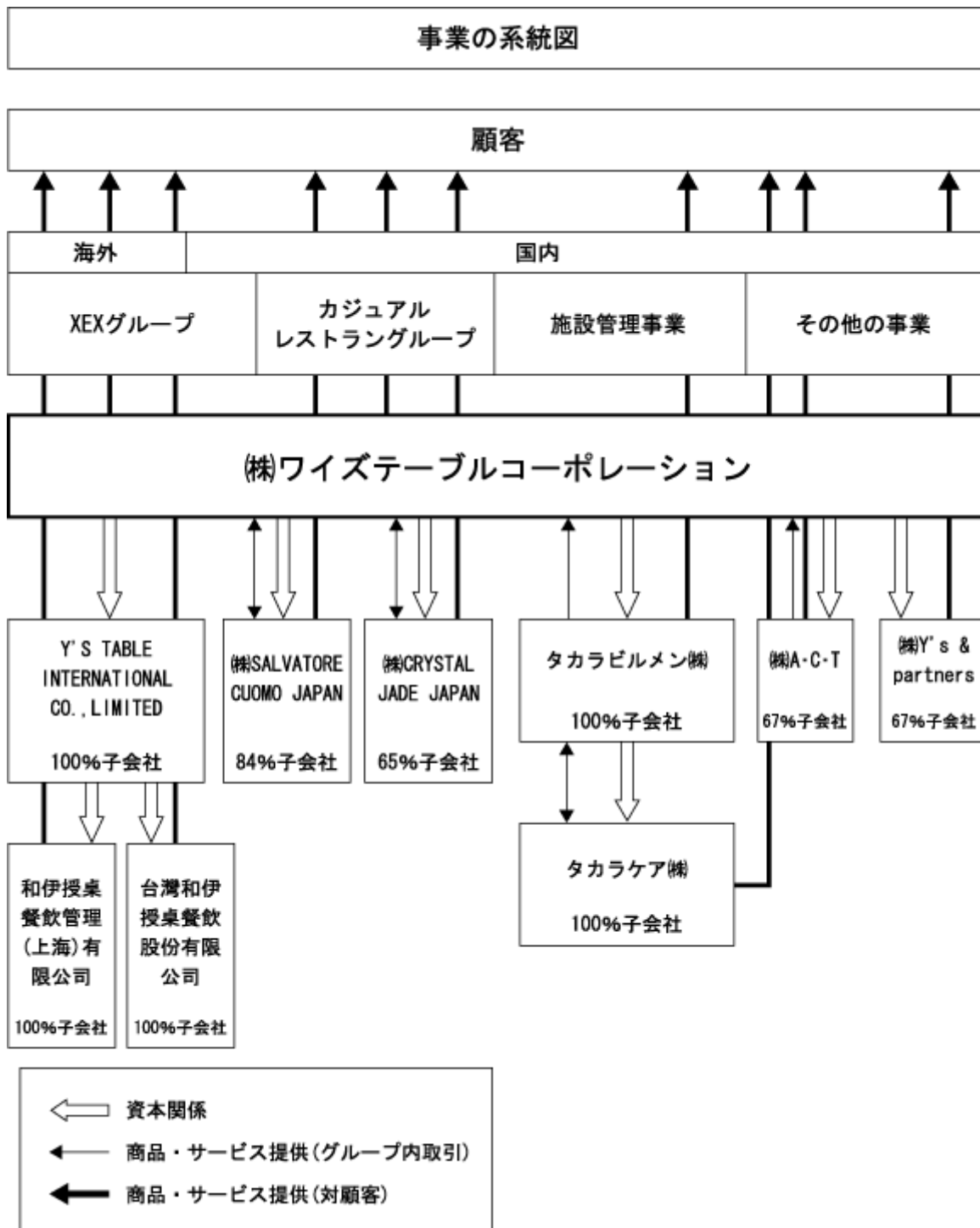
2 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社9社で構成されております。当社グループはレストラン事業を主な事業としております。レストラン事業においては、複合店舗である「XEX」（ゼックス）をはじめとした高級レストラン及び「PIZZA SALVATORE CUOMO」をはじめとするカジュアルなイタリアンレストラン等を展開しております。

当社グループに属する各社の事業における位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次の通りであります。なお、以下の4グループは、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

区 分		主な事業内容	会 社 名	主な店舗
XEXグループ	国内	高級レストラン等の経営	当社	XEX The Kitchen Salvatore Cuomo 日本料理An LE CHOCOLAT DE H 毛利Salvatore Cuomo CURTAIN CALL RESTAURANT TANGA Trattoria&Pizzeria Zazzà
	海外	高級レストラン等の経営	Y'S TABLE INTERNATIONAL CO.,LIMITED 和伊授桌餐飲管理（上海）有限公司 台灣和伊授桌餐飲股份有限公司	The Kitchen Salvatore Cuomo
カジュアル レストラン グループ	国内	カジュアルレストラン等の経営	当社 株式会社SALVATORE CUOMO JAPAN 株式会社CRYSTAL JADE JAPAN	PIZZA SALVATORE CUOMO 伊太利亜市場B・A・R CAFÉ AL GRAZIE こけこっこ Soba GIRO TAVOLA CALDA B・A・R Crystal Jade
施設管理事業	国内	建物保守・清掃管理、斎場管理	タカラビルメン株式会社	
その他の事業	国内	フラワーブティックの経営 介護支援事業 経営コンサルティング 不動産賃貸等	株式会社A・C・T タカラケア株式会社 株式会社Y's&partners	

当社グループの事業の系統図は以下の通りであります。



3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、レストランの展開を中心とした外食事業を通じて「楽しく心地良い時間」の提供を広く行っていききたいと考えております。食事だけではなく、当社グループの提供するサービスや空間によりお客様に高いホスピタリティを感じて頂くことを目標としており、同時に、会社の成長を支えるスタッフが明確な目標を持ってチャレンジできる会社を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、収益性及び成長性を重要な経営上の課題としております。具体的には、事業部門、店舗単位での売上高及び利益率の向上であります。また、出店等新たに事業を開始する際には、投下資本に対する利益率、回収期間を重視し、株主資本利益率の向上を図ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成19年8月末日において、東京都内を中心に50店舗（FC店12店舗含む）のレストランを展開しております。その内訳は、複合店舗である「XEX」（ゼックス）をはじめとした高級業態（XEXグループ）が14店舗、「PIZZA SALVATORE CUOMO」等イタリアンを中心としたカジュアル業態（カジュアルレストラングループ）が直営店24店舗、FC店12店舗となっております。この他に「Christian Tortu フラワーブティック」を4店舗経営しております。

XEXグループにつきましては、ブランド価値を維持するために、出店地を厳選しつつ、着実な店舗展開を図ってまいりたいと考えております。なお、平成19年11月には大丸東京新店内に大型複合レストラン「XEX TOKYO」を出店する予定であります。

カジュアルレストラングループにつきましては、多店舗展開を前提とした今後の成長機軸となる業態の開発を行っていく方針であります。株式会社SALVATORE CUOMO JAPANにおいては、FCを含めナポリピッツァのデリバリー&イートイン事業の多店舗化を図り、今後も機動的な出店を行う方針であります。

このほか、既存店舗の収益性向上等を目的として開始したブライダル・パーティー事業と同様、レストランビジネスを基盤とした周辺事業への進出による業容の拡大を図りたいと考えております。自社ブランドによる店舗展開のほか、外部ブランドとの提携や関連事業・新規事業のためのM&Aも視野に入れております。平成19年8月には、シンガポールを代表する外食企業でありますCRYSTAL JADE CULINARY CONCEPTS HOLDING PTE. LTD. との共同出資により、中華レストラン事業の展開を目的として株式会社CRYSTAL JADE JAPANを設立しました。さらに、複数の業態(ブランド)を有することを活かして東南アジア等海外への進出を目指しております。上海の1号店をはじめ、今後は香港、シンガポール、グアムなど国際都市であり観光客も期待できる地域への出店を図ってまいりたいと考えております。

また、施設管理事業を行うタカラビルメン株式会社及び同社の子会社であり介護支援事業を行うタカラケア株式会社では、当社グループのもつ様々なノウハウを活用しサービスの改善等を行うことにより、付加価値の高い施設運営を実施するとともに、また当社グループにおける店舗清掃業務を内製化し、費用削減を図ってまいります。

また、平成19年2月13日付けでアセット・マネジャーズ株式会社及びアセット・インベスターズ株式会社と業務・資本提携に関する契約を締結しておりますが、この業務・資本提携により、アセット・マネジャーズ株式会社及びアセット・インベスターズ株式会社の開発型不動産ファンド案件への良質テナントの供給及び当社グループの施設管理業務の受託、海外事業展開及び外食事業M&Aでのサポートなど、今後の事業展開の上で幅広いシナジー効果が期待できます。

(4) 会社の対処すべき課題

外食産業全体の市場規模はバブル崩壊以降、横ばい若しくは縮小基調にあり、また新規参入者やコンビニエンスストアをはじめとした中食マーケットとの競合も厳しく、引き続き予断の許さない状況が続いております。一方で個人消費の回復を背景として市場規模の下げ幅は縮小傾向にあり、消費者意識が低価格帯の商品・サービスから品質、健康、安全など付加価値の高い商品・サービスを求める動きが見受けられるなど、外食産業における高級業態の業績は回復に転じつつあります。

このような環境の下、当社グループといたしましては、他社と一線を画した高付加価値を提供できる店舗作りを継続的に行い、高収益の店舗運営体制を確立することが最大の課題であると考えております。そのためには、出店地、出店条件を厳選し、収益性の高い業態を中心とした出店を行い、あわせて既存の低採算店舗のリニューアルも実施していきたいと考えております。一方で店舗数の増加に伴い、ブランド価値の毀損が懸念されますが、外部パートナー等を利用するなどして新しいコンテンツを開発していくこと、また高レベルの料理、サービス等が継続的に提供できるように経営管理体制の更なる強化を図ってまいりたいと考えております。

また、当社グループは今後の店舗展開や業容の拡大に伴い、人材の積極的な採用や教育研修制度を充実させるとともに、従業員のモチベーションを高める仕組み作りに取り組んでまいります。また、組織拡大に伴い、コーポレート・ガバナンスの充実・強化を図り、健全性・透明性の高い経営を実践するべく、経営管理体制の整備や経営監視機能の充実を図ってまいり所存であります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年2月28日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I		流動資産						
1		現金及び預金	997,004	2,023,943	2,377,515			
2		売掛金	426,965	479,546	418,684			
3		たな卸資産	111,057	163,356	140,823			
4		その他	258,493	270,879	319,906			
		貸倒引当金	—	△2	△2			
		流動資産合計	1,793,520	2,937,723	3,256,927	42.8	44.5	49.4
II		固定資産						
1		有形固定資産						
(1)	※1	建物及び構築物	1,582,484	1,901,340	1,723,057			
(2)	※1	車両運搬具	2,829	4,506	3,982			
(3)	※1	器具備品	87,027	110,917	86,809			
(4)		土地	—	109,339	72,964			
(5)		建設仮勘定	25,020	121,042	88,193			
		有形固定資産合計	1,697,363	2,247,145	1,975,007	40.6	34.1	30.0
2		無形固定資産						
(1)		のれん	—	560,688	524,730			
(2)		その他	41,548	42,067	48,963			
		無形固定資産合計	41,548	602,755	573,693	1.0	9.1	8.7
3		投資その他の資産						
(1)		敷金及び保証金	501,166	644,145	584,887			
(2)		その他	152,488	169,781	199,294			
		貸倒引当金	—	△4,510	△10			
		投資その他の 資産合計	653,655	809,416	784,170	15.6	12.3	11.9
		固定資産合計	2,392,566	3,659,317	3,332,871	57.2	55.5	50.6
		資産合計	4,186,087	6,597,041	6,589,799	100.0	100.0	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		317,723		458,853		334,970	
2 短期借入金	※3	—		200,000		300,000	
3 一年内返済 長期借入金		513,700		640,000		560,000	
4 未払金		368,404		489,728		423,237	
5 未払法人税等		113,034		126,916		155,683	
6 賞与引当金		—		21,565		17,488	
7 ポイント引当金		36,568		39,860		39,151	
8 株主優待引当金		—		7,565		13,852	
9 子会社整理損失 引当金		—		94,831		—	
10 その他		127,905		128,814		170,674	
流動負債合計		1,477,336	35.3	2,208,136	33.5	2,015,058	30.6
II 固定負債							
1 長期借入金		1,390,000		1,750,000		2,070,000	
2 その他		108,130		139,568		115,228	
固定負債合計		1,498,130	35.8	1,889,568	28.6	2,185,228	33.1
負債合計		2,975,466	71.1	4,097,705	62.1	4,200,286	63.7
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		322,000		826,875		826,875	
2 資本剰余金		349,920		854,795		854,795	
3 利益剰余金		525,861		689,113		651,564	
株主資本合計		1,197,782	28.6	2,370,783	35.9	2,333,234	35.4
II 評価・換算差額等							
1 為替換算調整勘定		12,838		27,857		17,764	
評価・換算差額等 合計		12,838	0.3	27,857	0.4	17,764	0.3
III 新株予約権		—	—	4,721	0.1	—	—
IV 少数株主持分		—	—	95,974	1.5	38,514	0.6
純資産合計		1,210,620	28.9	2,499,336	37.9	2,389,512	36.3
負債純資産合計		4,186,087	100.0	6,597,041	100.0	6,589,799	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月 1日 至 平成18年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年3月 1日 至 平成19年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年3月 1日 至 平成19年2月28日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			4,464,711	100.0		5,787,761	100.0	9,641,338	100.0	
II 売上原価			3,806,642	85.3		4,817,748	83.2	8,216,221	85.2	
売上総利益			658,068	14.7		970,013	16.8	1,425,116	14.8	
III 販売費及び一般管理費	※1		536,877	12.0		701,006	12.1	1,189,090	12.3	
営業利益			121,191	2.7		269,006	4.6	236,025	2.5	
IV 営業外収益										
1 受取利息		1,412			3,411		4,407			
2 協賛金受入		4,327			2,400		7,177			
3 預り保証金戻入益		5,064			5,600		10,628			
4 営業補償金収入		14,726			—		14,726			
5 取材金受入		—			1,827		—			
6 その他		6,899	32,429	0.8	3,898	17,138	0.3	15,105	52,044	0.5
V 営業外費用										
1 支払利息		11,568			20,080		27,914			
2 貸倒引当金繰入額		—			4,500		—			
3 その他		1,512	13,080	0.3	5,984	30,564	0.5	6,902	34,816	0.4
経常利益			140,539	3.2		255,580	4.4		253,253	2.6
VI 特別利益										
1 固定資産売却益	※2	—			—		18			
2 子会社株式売却益		—			—		273,474			
3 その他		—	—	—	—	—	0	273,492	2.8	
VII 特別損失										
1 固定資産売却損	※3	—			—		8			
2 固定資産除却損	※4	129			239		482			
3 減損損失	※5	—			—		33,670			
4 債権譲渡損		—			—		125,000			
5 保険解約損失		—			8,428		—			
6 店舗撤退費用		—			423		—			
7 子会社整理損失 引当金繰入額		—	129	0.0	94,831	103,923	1.8	—	159,161	1.6
税金等調整前中間 (当期)純利益			140,409	3.2		151,657	2.6		367,584	3.8
法人税、住民税 及び事業税		105,341			118,963		216,042			
法人税等調整額		△4,865	100,475	2.3	△35,872	83,091	1.4	△24,810	191,232	2.0
少数株主損益			7,471	0.2		△4,960	△0.1		△3,243	△0.0
中間(当期)純利益			47,405	1.1		63,605	1.1		173,108	1.8

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

	株主資本				評価・ 換算差額等	少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	為替換算 調整勘定		
平成18年2月28日残高(千円)	320,000	347,920	478,456	1,146,376	13,649	7,471	1,167,497
中間連結会計期間中の変動額							
新株の発行	2,000	2,000		4,000			4,000
中間純利益			47,405	47,405			47,405
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					△810	△7,471	△8,282
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	2,000	2,000	47,405	51,405	△810	△7,471	43,123
平成18年8月31日残高(千円)	322,000	349,920	525,861	1,197,782	12,838	—	1,210,620

当中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

	株主資本				評価・ 換算差額等	新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	為替換算 調整勘定			
平成19年2月28日残高(千円)	826,875	854,795	651,564	2,333,234	17,764	—	38,514	2,389,512
中間連結会計期間中の変動額								
剰余金の配当			△26,057	△26,057				△26,057
中間純利益			63,605	63,605				63,605
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					10,093	4,721	57,460	72,274
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)			37,548	37,548	10,093	4,721	57,460	109,823
平成19年8月31日残高(千円)	826,875	854,795	689,113	2,370,783	27,857	4,721	95,974	2,499,336

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	株主資本				評価・ 換算差額等	少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	為替換算 調整勘定		
平成18年2月28日残高(千円)	320,000	347,920	478,456	1,146,376	13,649	7,471	1,167,497
連結会計年度中の変動額							
新株の発行	506,875	506,875		1,013,750			1,013,750
当期純利益			173,108	173,108			173,108
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					4,114	31,042	35,157
連結会計年度中の変動額合計(千円)	506,875	506,875	173,108	1,186,858	4,114	31,042	1,222,015
平成19年2月28日残高(千円)	826,875	854,795	651,564	2,333,234	17,764	38,514	2,389,512

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	(自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)	(自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期)純利益		140,409	151,657	367,584
2 減価償却費		87,715	110,516	202,590
3 減損損失		—	—	33,670
4 のれん償却		—	15,995	11,164
5 貸倒引当金の増減額(減少:△)		—	4,500	—
6 賞与引当金の増減額(減少:△)		—	4,076	△ 4,752
7 株主優待引当金の増減額(減少:△)		—	△ 6,286	13,852
8 ポイント引当金の増減額(減少:△)		5,937	709	8,520
9 子会社整理損失引当金の増減額 (減少:△)		—	94,831	—
10 受取利息		△ 1,412	△ 3,411	△ 4,407
11 支払利息		11,568	20,080	27,914
12 為替差損益(差益:△)		△ 534	2,171	△ 1,386
13 固定資産売却益		—	—	△ 18
14 固定資産売却損		—	—	8
15 固定資産除却損		129	239	482
16 債権譲渡損		—	—	125,000
17 保険解約損失		—	8,428	—
18 店舗撤退費用		—	423	—
19 子会社株式売却益		—	—	△ 273,474
20 売上債権の増減額(増加:△)		△ 140,459	△ 60,861	31,551
21 たな卸資産の増減額(増加:△)		△ 14,537	△ 13,158	△ 46,399
22 前払費用の増減額(増加:△)		△ 20,819	△ 23,135	△ 11,230
23 仕入債務の増減額(減少:△)		82,431	123,882	68,411
24 未払金の増減額(減少:△)		16,440	80,619	56,614
25 未払消費税等の増減額(減少:△)		△ 13,285	△ 34,250	2,057
26 その他		110,022	17,871	41,467
小計		263,604	494,899	649,221
27 利息の受取額		1,373	3,181	4,494
28 利息の支払額		△ 11,733	△ 20,158	△ 31,545
29 法人税等の支払額		△ 87,142	△ 156,131	△ 181,389
営業活動によるキャッシュ・フロー		166,102	321,791	440,781
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 定期預金預入による支出		—	△ 20,600	△ 30,500
2 定期預金払戻しによる収入		—	—	3,000
3 有形固定資産の取得による支出		△ 390,176	△ 366,970	△ 613,582
4 有形固定資産の売却による収入		—	—	262
5 無形固定資産の取得による支出		△ 7,677	△ 1,835	△ 10,226
6 貸付けによる支出		△ 60,357	△ 28,900	△ 115,357
7 貸付金の回収による収入		33,000	117,200	124,657
8 敷金及び保証金の増加額		△ 45,953	△ 50,731	△ 122,957
9 保険積立解約による収入		—	45,706	—
10 新規連結子会社の取得による支出		—	—	△ 727,574
11 連結子会社株式の売却による収入		—	—	200,000
12 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 売却による支出		—	—	△ 5,973
13 営業譲受に伴う支出		—	△ 80,000	—
14 その他		△ 40,731	△ 2,586	△ 35,218
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 511,896	△ 388,717	△ 1,333,469

		前中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額(減少:△)		—	△100,000	270,000
2 長期借入れによる収入		700,000	—	1,740,000
3 長期借入金の返済による支出		△296,600	△240,000	△732,300
4 増資による収入		4,000	—	1,008,911
5 新株予約権発行による収入		—	4,645	—
6 配当金の支払額		—	△24,746	—
7 連結子会社設立に伴う少数株主からの 払込による収入		—	52,500	15,900
財務活動によるキャッシュ・フロー		407,400	△307,601	2,302,511
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△35	956	2,257
V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		61,570	△373,572	1,412,081
VI 現金及び現金同等物の期首残高		935,434	2,347,515	935,434
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末) 残高	※1	997,004	1,973,943	2,347,515

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月 1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月 1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月 1日 至 平成19年2月28日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数及び名称 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 (株)SALVATORE CUOMO JAPAN Y' S TABLE INTERNATIONAL CO., LIMITED 和伊授桌餐飲管理 (上海)有限公司 (株)PAUL BASSETT JAPAN</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 該当事項はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数及び名称 連結子会社の数 9社 連結子会社の名称 (株)SALVATORE CUOMO JAPAN Y' S TABLE INTERNATIONAL CO., LIMITED 和伊授桌餐飲管理 (上海)有限公司 (株)A・C・T (株)Y's & partners タカラビルメン(株) タカラケア(株) 台湾和伊授桌餐飲 股份有限公司 (株)CRYSTAL JADE JAPAN</p> <p>(株)CRYSTAL JADE JAPAN は、当中間連結会計期間に おいて新たに設立したこと により、当中間連結会計期 間より連結子会社に含めて おります。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数及び名称 連結子会社の数 8社 連結子会社の名称 (株)SALVATORE CUOMO JAPAN Y' S TABLE INTERNATIONAL CO., LIMITED 和伊授桌餐飲管理 (上海)有限公司 (株)A・C・T (株)Y's & partners タカラビルメン(株) タカラケア(株) 台湾和伊授桌餐飲 股份有限公司</p> <p>(株)A・C・T、(株)Y's & partners及び台湾和伊授桌 餐飲股份有限公司は、当連 結会計年度において新たに 設立したことにより、タカ ラビルメン(株)及びタカラケ ア(株)は、当連結会計年度に おいて株式を取得(子会社 化)したことによりそれぞ れ当連結会計年度より連結 子会社に含めております。 また、(株)PAUL BASSETT JAPANは、2月28日に保有 株式を売却したことによ り、連結子会社から除外し ております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左	同左
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社のうち「和伊授桌餐飲管理(上海)有限公司」の決算日は、12月31日で中間決算日は6月30日であります。当該連結子会社における7月1日から中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。なお、その他の連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。	同左	連結子会社のうち「和伊授桌餐飲管理(上海)有限公司」の決算日は、12月31日であります。当該連結子会社における1月1日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。なお、その他の連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月 1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月 1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月 1日 至 平成19年2月28日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>②たな卸資産 (a)原材料 主として最終仕入原価法 (b)貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>①有形固定資産 定率法によっております。 但し、平成10年4月以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次の通りであります。</p> <p>建物及び構築物 耐用年数 3年～50年 車両運搬具 耐用年数 3年～6年 器具備品 耐用年数 2年～15年</p> <p>②無形固定資産 定額法によっております。 尚、耐用年数は、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間5年に基づく定額法によっております。</p> <p>③長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>②たな卸資産 (a)原材料 同左 (b)貯蔵品 同左</p> <p>①有形固定資産 当社及び国内の連結子会社については定率法によっております。 但し、平成10年4月以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次の通りであります。</p> <p>建物及び構築物 同左 車両運搬具 同左 器具備品 同左</p> <p>また、在外連結子会社については主として定額法によっております。 (会計方針の変更) 当社及び国内の連結子会社については、当中間連結会計期間から法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益、税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>③長期前払費用 同左</p>	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>②たな卸資産 (a)原材料 同左 (b)貯蔵品 同左</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>建物及び構築物 同左 車両運搬具 同左 器具備品 同左</p> <p>また、在外連結子会社については主として定額法によっております。</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>③長期前払費用 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月 1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月 1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月 1日 至 平成19年2月28日)
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>①株式交付費 株式交付費は支出時に全額費用処理しております。(会計方針の変更) 当中間連結会計期間より「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。 当中間連結会計期間より「新株発行費」は「株式交付費」として処理する方法に変更しております。</p>	<p>①株式交付費 株式交付費は支出時に全額費用処理しております。</p>	<p>①株式交付費 株式交付費は支出時に全額費用処理しております。(会計方針の変更) 当連結会計年度より「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。 当連結会計年度より「新株発行費」は「株式交付費」として処理する方法に変更しております。</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>① _____</p> <p>② _____</p> <p>③ポイント引当金 将来の『ポイントシステム』のポイント利用による売上値引に備えるため、翌期以降に利用される可能性のあるポイントに対し全額を計上しております。</p>	<p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間に見合う分を計上しております。</p> <p>③ポイント引当金 同左</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>③ポイント引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月 1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月 1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月 1日 至 平成19年2月28日)
<p>(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p>	<p>④ _____</p>	<p>④株主優待引当金 将来の株主優待券の利用による費用の発生に備えるため、株主優待券の利用実績率に基づいて、翌期以降に発生すると見込まれる額を計上しております。</p>	<p>④株主優待引当金 同左 (追加情報) 株主優待費用は、従来、優待券利用時に販売費及び一般管理費として処理をしておりましたが、株主数の増加に伴い株主優待券の発行数が増加したこと、及び、利用実績率の把握が可能となったことから、当連結会計年度末より、翌期以降に発生すると見込まれる株主優待費用の額を株主優待引当金として計上することと致しました。この結果、従来の方法によった場合と比較して、販売費及び一般管理費が13,852千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p>
	<p>⑤ _____</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>⑤子会社整理損失引当金 子会社の事業整理に伴い負担することとなる損失に備えるため、当該損失発生見込額を計上しております。</p> <p>同左</p>	<p>⑤ _____</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月 1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月 1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月 1日 至 平成19年2月28日)
(6) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(7) 重要なヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているものについては、特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>③ヘッジ方法 借入金の変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っておりヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(8) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	①消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式にて処理しております。	①消費税等の会計処理 同左	①消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式にて処理しております。なお、一部の連結子会社につきましては、税込方式によっております。
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月 1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月 1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月 1日 至 平成19年2月28日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 なお、当該会計基準及び適用指針の適用による当中間連結財務諸表への影響はありません。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより、税金等調整前当期純利益が33,670千円減少しております。また、減損損失累計額につきましては、当該各資産の金額から直接控除しております。</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は1,210,620千円であります。 中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>		<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は2,350,998千円であります。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>
<p>(ストック・オプション等に関する会計基準) 当中間連結会計期間から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。 なお、当該会計基準及び適用指針の適用による当中間連結財務諸表への影響はありません。</p>		<p>(ストック・オプション等に関する会計基準) 当連結会計年度から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。 なお、当該会計基準及び適用指針の適用による当連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。</p>

(表示方法の変更)

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月 1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月 1日 至 平成19年8月31日)
<p>「預り保証金戻入益」については、前中間連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示していましたが、営業外収益総額の100分の10を超えることとなったため、当中間連結会計期間から区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「預り保証金戻入益」は1,600千円であります。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>「取材金受入」については、前中間連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示していましたが、営業外収益総額の100分の10を超えることとなったため、当中間連結会計期間から区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「取材金受入」は2,216千円であります。</p>

(7) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期末 (平成18年8月31日)	当中間連結会計期末 (平成19年8月31日)	前連結会計年度末 (平成19年2月28日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 658,489千円</p> <p>2 _____</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 984,881千円</p> <p>2 偶発債務 次の通り債務保証を行っております。 株PAUL BASSETT JAPAN 未払リース債務 47,835千円 計 47,835千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 883,554千円</p> <p>2 偶発債務 次の通り債務保証を行っております。 株フローリィネット 未払リース債務 772千円 計 772千円 株PAUL BASSETT JAPAN 未払リース債務 82,998千円 計 82,998千円</p>
<p>※3 _____</p>	<p>※3 当社グループは運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。当中間連結会計期末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次の通りであります。 当座貸越極度額の総額 1,000,000千円 借入金実行残高 100,000千円 差引額 900,000千円</p>	<p>※3 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。当連結会計年度における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次の通りであります。 当座貸越極度額の総額 800,000千円 借入金実行残高 300,000千円 差引額 500,000千円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主なもの 給与手当 112,318千円 支払手数料 129,361千円 広告宣伝費 77,754千円</p> <p>※2 _____</p> <p>※3 _____</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主なもの 給与手当 178,260千円 支払手数料 138,036千円 広告宣伝費 86,882千円 賞与引当金 4,677千円 繰入額</p> <p>※2 _____</p> <p>※3 _____</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主なもの 給与手当 271,104千円 支払手数料 288,829千円 広告宣伝費 145,168千円 賞与引当金 4,346千円 繰入額 株主優待引当金繰入額 13,852千円</p> <p>※2 固定資産売却益の内容は、次の通りであります。 車両運搬具 18千円</p> <p>※3 固定資産売却損の内容は、次の通りであります。 車両運搬具 8千円</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月 1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月 1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月 1日 至 平成19年2月28日)																						
<p>※4 固定資産除却損の内容は、次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>129千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	129千円	<p>※4 固定資産除却損の内容は、次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>36千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>87千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>115千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>239千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	36千円	器具備品	87千円	ソフトウェア	115千円	合計	239千円	<p>※4 固定資産除却損の内容は、次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>242千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>178千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>61千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>482千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	242千円	車両運搬具	178千円	器具備品	61千円	合計	482千円				
車両運搬具	129千円																							
車両運搬具	36千円																							
器具備品	87千円																							
ソフトウェア	115千円																							
合計	239千円																							
建物及び構築物	242千円																							
車両運搬具	178千円																							
器具備品	61千円																							
合計	482千円																							
<p>※5 _____</p>	<p>※5 _____</p>	<p>※5 当連結会計年度において、当社グループは以下の通り資産グループにつきまして減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>日本料理An (東京都港区)</td> <td>店舗設備</td> <td>建物、器具備品及びリース資産</td> </tr> <tr> <td>こけこっこ (東京都立川市)</td> <td>店舗設備</td> <td>建物、器具備品及びリース資産</td> </tr> <tr> <td>Pizzetta (東京都港区)</td> <td>店舗設備</td> <td>器具備品及びリース資産</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又は継続してマイナスとなる見込みである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額と種類毎の内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>15,810千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>468千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>17,392千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>33,670千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため回収可能価額を零として評価しております。</p>	場所	用途	種類	日本料理An (東京都港区)	店舗設備	建物、器具備品及びリース資産	こけこっこ (東京都立川市)	店舗設備	建物、器具備品及びリース資産	Pizzetta (東京都港区)	店舗設備	器具備品及びリース資産	種類	金額	建物	15,810千円	器具備品	468千円	リース資産	17,392千円	合計	33,670千円
場所	用途	種類																						
日本料理An (東京都港区)	店舗設備	建物、器具備品及びリース資産																						
こけこっこ (東京都立川市)	店舗設備	建物、器具備品及びリース資産																						
Pizzetta (東京都港区)	店舗設備	器具備品及びリース資産																						
種類	金額																							
建物	15,810千円																							
器具備品	468千円																							
リース資産	17,392千円																							
合計	33,670千円																							

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	増加(株)	減少(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
普通株式	20,388	48	—	20,436

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

ストック・オプションの行使による増加 48株

当中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	増加(株)	減少(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
普通株式	26,057	—	—	26,057

2 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当中間連結 会計期間末 残高(千円)
			前連結会計 年度末	増加	減少	当中間連結 会計期間末	
提出会社	平成19年 新株予約権	普通株式	—	1,000	—	1,000	4,721
合計			—	1,000	—	1,000	4,721

(注) 目的となる株式の数の変動事由の概要

- 平成19年新株予約権の増加は、発行によるものであります。
- 平成19年新株予約権は、権利行使可能なものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月26日 定時株主総会	普通株式	26,057	1,000	平成19年2月28日	平成19年5月28日

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計期間末 株式数(株)
普通株式	20,388	5,669	—	26,057

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

ストック・オプションの行使による増加 69株
 第三者割当増資による増加 5,600株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	26,057	1,000	平成19年2月28日	平成19年5月28日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
※1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成18年8月31日) 現金及び預金 997,004千円 現金及び 現金同等物 997,004千円	※1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成19年8月31日) 現金及び預金 2,023,943千円 預入期間が3か月 を超える定期預金 △50,000千円 現金及び 現金同等物 1,973,943千円	※1 現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 (平成19年2月28日) 現金及び預金 2,377,515千円 預入期間が3か月 を超える定期預金 △30,000千円 現金及び 現金同等物 2,347,515千円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

	XEXグループ (千円)	カジュアル レストラン グループ (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	2,952,818	1,511,892	4,464,711	—	4,464,711
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,628	43,719	49,347	(49,347)	—
計	2,958,447	1,555,611	4,514,059	(49,347)	4,464,711
営業費用	2,681,530	1,480,792	4,162,323	181,196	4,343,519
営業利益	276,917	74,818	351,735	(230,544)	121,191

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分に属する主要な店舗名称

(1) XEXグループ

- ①XEX
- ②The Kitchen Salvatore Cuomo
- ③日本料理An
- ④LE CHOCOLAT DE H
- ⑤毛利Salvatore Cuomo
- ⑥CURTAIN CALL
- ⑦RESTAURANT TANGA
- ⑧Trattoria & Pizzeria Zazzà

(2) カジュアルレストラングループ

- ①PIZZA SALVATORE CUOMO
- ②PIZZA SALVATORE CUOMO & BAR
- ③伊太利亜市場 B・A・R
- ④CAFÉ AL GRAZIE
- ⑤こけこっこ
- ⑥Soba GIRO
- ⑦TAVOLA CARDA B・A・R
- ⑧Pizzetta
- ⑨Paul Bassett

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(230,441千円)の主なものは、本社の管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

	EXEグループ (千円)	カジュアル レストラン グループ (千円)	施設管理 事業 (千円)	その他 の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に 対する売上高	2,939,293	2,001,318	569,029	278,119	5,787,761	—	5,787,761
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	595	1,093	28,060	13,185	42,933	(42,933)	—
計	2,939,889	2,002,411	597,089	291,304	5,830,695	(42,933)	5,787,761
営業費用	2,612,079	1,849,646	548,210	282,113	5,292,049	226,705	5,518,754
営業利益	327,809	152,765	48,879	9,191	538,645	(269,638)	269,006

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分に属する主な店舗名称又は事業の内容

(1) XEXグループ

- | | |
|-------------------------------|------------------------------|
| ① XEX | ⑤ 毛利Salvatore Cuomo |
| ② The Kitchen Salvatore Cuomo | ⑥ CURTAIN CALL |
| ③ 日本料理An | ⑦ RESTAURANT TANGA |
| ④ LE CHOCOLAT DE H | ⑧ Trattoria & Pizzeria Zazzà |

(2) カジュアルレストラングループ

- | | |
|-------------------------|----------------------|
| ① PIZZA SALVATORE CUOMO | ⑤ Soba GIRO |
| ② 伊太利亞市場 B・A・R | ⑥ TAVOLA CALDA B・A・R |
| ③ CAFÉ AL GRAZIE | ⑦ Pizzetta |
| ④ こけこっこ | |

(3) 施設管理事業

- ① 建物保守及び管理
- ② 建物清掃請負
- ③ 斎場管理

(4) その他の事業

- ① Christian Tortu (フラワーブティック)
- ② 介護支援事業
- ③ 経営コンサルティング、不動産賃貸事業他

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(276,238千円)の主なものは、本社の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	XEXグループ (千円)	カジュアル レストラン グループ (千円)	施設管理 事業 (千円)	その他 の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に 対する売上高	5,949,415	3,162,145	440,315	89,461	9,641,338	—	9,641,338
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	12,483	58,805	181	8,221	79,692	(79,692)	—
計	5,961,899	3,220,951	440,496	97,683	9,721,030	(79,692)	9,641,338
営業費用	5,291,857	3,166,898	383,023	85,704	8,927,483	477,828	9,405,312
営業利益	670,042	54,053	57,472	11,978	793,546	(557,520)	236,025

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分に属する主な店舗名称又は事業の内容

(1) XEXグループ

- | | |
|-------------------------------|------------------------------|
| ① XEX | ⑤ 毛利Salvatore Cuomo |
| ② The Kitchen Salvatore Cuomo | ⑥ CURTAIN CALL |
| ③ 日本料理An | ⑦ RESTAURANT TANGA |
| ④ LE CHOCOLAT DE H | ⑧ Trattoria & Pizzeria Zazzà |

(2) カジュアルレストラングループ

- | | |
|-------------------------|----------------------|
| ① PIZZA SALVATORE CUOMO | ⑤ Soba GIRO |
| ② 伊太利亞市場 B・A・R | ⑥ TAVOLA CALDA B・A・R |
| ③ CAFÉ AL GRAZIE | ⑦ Pizzetta |
| ④ こけこっこ | ⑧ Paul Bassett |

(3) 施設管理事業

- ① 建物保守及び管理
- ② 建物清掃請負
- ③ 斎場管理

(4) その他の事業

- ① Christian Tortu (フラワーブティック)
- ② 介護支援事業
- ③ 経営コンサルティング、不動産賃貸事業他

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(491,647千円)の主なものは、本社の管理部門に係る費用であります。

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

本邦の売上高が、全セグメントの売上高の合計に占める割合の90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

本邦の売上高が、全セグメントの売上高の合計に占める割合の90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

本邦の売上高が、全セグメントの売上高の合計に占める割合の90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)																																																																																																																								
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10,587</td> <td>2,450</td> <td>8,136</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3,041</td> <td>1,368</td> <td>1,673</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>1,032,037</td> <td>211,452</td> <td>820,584</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>13,681</td> <td>3,991</td> <td>9,689</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,059,347</td> <td>219,263</td> <td>840,083</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>150,179千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>672,341千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>822,520千円</td> </tr> </table> <p>上記金額には、転リース先から回収する未経過リース料中間期末残高相当額が、次のように含まれています。</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,519千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,395千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,914千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	建物及び構築物	10,587	2,450	8,136	車両運搬具	3,041	1,368	1,673	器具備品	1,032,037	211,452	820,584	ソフトウェア	13,681	3,991	9,689	合計	1,059,347	219,263	840,083	1年以内	150,179千円	1年超	672,341千円	合計	822,520千円	1年以内	1,519千円	1年超	3,395千円	合計	4,914千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>減損損失累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10,587</td> <td>3,626</td> <td>—</td> <td>6,960</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>10,994</td> <td>6,057</td> <td>—</td> <td>4,937</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>1,076,575</td> <td>338,474</td> <td>13,449</td> <td>724,651</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>21,077</td> <td>7,680</td> <td>—</td> <td>13,396</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,119,235</td> <td>355,839</td> <td>13,449</td> <td>749,946</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>167,540千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>579,933千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>747,474千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定中間期末残高 10,368千円</p> <p>上記の未経過リース料中間期末残高相当額には、転リース先から回収する金額が、次のように含まれています。</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,572千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,823千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,395千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	中間期末残高相当額	建物及び構築物	10,587	3,626	—	6,960	車両運搬具	10,994	6,057	—	4,937	器具備品	1,076,575	338,474	13,449	724,651	ソフトウェア	21,077	7,680	—	13,396	合計	1,119,235	355,839	13,449	749,946	1年以内	167,540千円	1年超	579,933千円	合計	747,474千円	1年以内	1,572千円	1年超	1,823千円	合計	3,395千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>減損損失累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10,587</td> <td>3,038</td> <td>—</td> <td>7,548</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>10,994</td> <td>4,957</td> <td>—</td> <td>6,036</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>987,666</td> <td>276,850</td> <td>13,449</td> <td>697,366</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>19,107</td> <td>5,746</td> <td>—</td> <td>13,360</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,028,355</td> <td>290,593</td> <td>13,449</td> <td>724,312</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期期末残高</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>148,965千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>579,086千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>728,052千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定期期末残高 13,449千円</p> <p>上記の未経過リース料期末残高相当額には、転リース先から回収する金額が、次のように含まれています。</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,545千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,615千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,161千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額	建物及び構築物	10,587	3,038	—	7,548	車両運搬具	10,994	4,957	—	6,036	器具備品	987,666	276,850	13,449	697,366	ソフトウェア	19,107	5,746	—	13,360	合計	1,028,355	290,593	13,449	724,312	1年以内	148,965千円	1年超	579,086千円	合計	728,052千円	1年以内	1,545千円	1年超	2,615千円	合計	4,161千円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																																																							
建物及び構築物	10,587	2,450	8,136																																																																																																																							
車両運搬具	3,041	1,368	1,673																																																																																																																							
器具備品	1,032,037	211,452	820,584																																																																																																																							
ソフトウェア	13,681	3,991	9,689																																																																																																																							
合計	1,059,347	219,263	840,083																																																																																																																							
1年以内	150,179千円																																																																																																																									
1年超	672,341千円																																																																																																																									
合計	822,520千円																																																																																																																									
1年以内	1,519千円																																																																																																																									
1年超	3,395千円																																																																																																																									
合計	4,914千円																																																																																																																									
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																																																						
建物及び構築物	10,587	3,626	—	6,960																																																																																																																						
車両運搬具	10,994	6,057	—	4,937																																																																																																																						
器具備品	1,076,575	338,474	13,449	724,651																																																																																																																						
ソフトウェア	21,077	7,680	—	13,396																																																																																																																						
合計	1,119,235	355,839	13,449	749,946																																																																																																																						
1年以内	167,540千円																																																																																																																									
1年超	579,933千円																																																																																																																									
合計	747,474千円																																																																																																																									
1年以内	1,572千円																																																																																																																									
1年超	1,823千円																																																																																																																									
合計	3,395千円																																																																																																																									
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額																																																																																																																						
建物及び構築物	10,587	3,038	—	7,548																																																																																																																						
車両運搬具	10,994	4,957	—	6,036																																																																																																																						
器具備品	987,666	276,850	13,449	697,366																																																																																																																						
ソフトウェア	19,107	5,746	—	13,360																																																																																																																						
合計	1,028,355	290,593	13,449	724,312																																																																																																																						
1年以内	148,965千円																																																																																																																									
1年超	579,086千円																																																																																																																									
合計	728,052千円																																																																																																																									
1年以内	1,545千円																																																																																																																									
1年超	2,615千円																																																																																																																									
合計	4,161千円																																																																																																																									

前中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)																																		
<p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>80,588千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>74,978千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>13,720千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証がある場合は、残価保証額)とする定額法によっております。 <p>利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 該当事項はありません。</p>	支払リース料	80,588千円	減価償却費相当額	74,978千円	支払利息相当額	13,720千円	<p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>91,080千円</td> </tr> <tr> <td>上記金額には、転リースからの回収額828千円が含まれています。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>3,080千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>86,631千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>13,016千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>一千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,887千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,032千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,920千円</td> </tr> </table>	支払リース料	91,080千円	上記金額には、転リースからの回収額828千円が含まれています。		リース資産減損勘定の取崩額	3,080千円	減価償却費相当額	86,631千円	支払利息相当額	13,016千円	減損損失	一千円	1年以内	1,887千円	1年超	2,032千円	合計	3,920千円	<p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>173,219千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>一千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>162,028千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>28,049千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>13,449千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 該当事項はありません。</p>	支払リース料	173,219千円	リース資産減損勘定の取崩額	一千円	減価償却費相当額	162,028千円	支払利息相当額	28,049千円	減損損失	13,449千円
支払リース料	80,588千円																																			
減価償却費相当額	74,978千円																																			
支払利息相当額	13,720千円																																			
支払リース料	91,080千円																																			
上記金額には、転リースからの回収額828千円が含まれています。																																				
リース資産減損勘定の取崩額	3,080千円																																			
減価償却費相当額	86,631千円																																			
支払利息相当額	13,016千円																																			
減損損失	一千円																																			
1年以内	1,887千円																																			
1年超	2,032千円																																			
合計	3,920千円																																			
支払リース料	173,219千円																																			
リース資産減損勘定の取崩額	一千円																																			
減価償却費相当額	162,028千円																																			
支払利息相当額	28,049千円																																			
減損損失	13,449千円																																			

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末（平成18年8月31日）

時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式	10,000

当中間連結会計期間末（平成19年8月31日）

時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式	22,000

前連結会計年度末（平成19年2月28日）

時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式	22,000

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末（平成18年8月31日）

該当事項はありません。

尚、金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当中間連結会計期間末（平成19年8月31日）

該当事項はありません。

尚、金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

前連結会計年度末（平成19年2月28日）

該当事項はありません。

尚、金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

ストック・オプションの内容及び規模

会社名	提出会社	
種類	第3回新株予約権	第4回新株予約権
決議年月日	平成17年5月28日	平成17年5月28日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社従業員 44名	当社顧問 8名
株式の種類及び付与数 (注) 1	普通株式 800株	普通株式 200株
付与日	平成18年4月20日	平成18年4月20日
権利確定条件	確定条件は付されていません。	確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成19年6月1日～平成23年5月31日	平成19年6月1日～平成23年5月31日
権利行使価格(円)	250,760	250,760
付与日における公正な 評価単価(円)(注) 2	—	—

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

2 会社法施行日前に付与されたストック・オプションであるため記載していません。

会社名	連結子会社(株)SALVATORE CUOMO JAPAN)	
種類	第1回新株予約権	第2回新株予約権
決議年月日	平成18年4月25日	平成18年4月25日
付与対象者の区分及び人数	当社子会社取締役 5名 当社子会社監査役 1名 当社子会社従業員 23名	当社取締役 2名 当社子会社顧問 2名 当社従業員 3名
株式の種類及び付与数 (注) 1	普通株式 175株	普通株式 25株
付与日	平成18年4月28日	平成18年4月28日
権利確定条件	確定条件は付されていません。	確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成20年4月26日～平成28年4月24日	平成20年4月26日～平成28年4月24日
権利行使価格(円)	10,000	10,000
付与日における公正な 評価単価(円)(注) 2	—	—

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

2 会社法施行日前に付与されたストック・オプションであるため記載していません。

当中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

ストック・オプションの内容及び規模

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

ストック・オプションの内容及び規模

会社名	提出会社	
種類	第3回新株予約権	第4回新株予約権
決議年月日	平成17年5月28日	平成17年5月28日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社従業員 44名	当社顧問 8名
株式の種類及び付与数 (注) 1	普通株式 800株	普通株式 200株
付与日	平成18年4月20日	平成18年4月20日
権利確定条件	確定条件は付されていません。	確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成19年6月1日～平成23年5月31日	平成19年6月1日～平成23年5月31日
権利行使価格(円)	250,760	250,760
付与日における公正な 評価単価(円)(注) 2	—	—

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

2 会社法施行日前に付与されたストック・オプションであるため記載していません。

会社名	連結子会社(株)SALVATORE CUOMO JAPAN)	
種類	第1回新株予約権	第2回新株予約権
決議年月日	平成18年4月25日	平成18年4月25日
付与対象者の区分及び人数	当社子会社取締役 5名 当社子会社監査役 1名 当社子会社従業員 23名	当社取締役 2名 当社子会社顧問 2名 当社従業員 3名
株式の種類及び付与数 (注) 1	普通株式 175株	普通株式 25株
付与日	平成18年4月28日	平成18年4月28日
権利確定条件	確定条件は付されていません。	確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成20年4月26日～平成28年4月24日	平成20年4月26日～平成28年4月24日
権利行使価格(円)	10,000	10,000
付与日における公正な 評価単価(円)(注) 2	—	—

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

2 会社法施行日前に付与されたストック・オプションであるため記載していません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月 1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月 1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月 1日 至 平成19年2月28日)
1株当たり純資産額 59,239円61銭	1株当たり純資産額 92,053円60銭	1株当たり純資産額 90,225円23銭
1株当たり 中間純利益 2,324円49銭	1株当たり 中間純利益 2,441円02銭	1株当たり 当期純利益 8,472円41銭
潜在株式調整後1株当 たり中間純利益 2,077円00銭	潜在株式調整後1株当 たり中間純利益 2,039円49銭	潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 8,069円81銭

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)	前連結会計年度末 (平成19年2月28日)
純資産の部合計額 (千円)	1,210,620	2,499,336	2,389,512
普通株式に係る純資産額 (千円)	1,210,620	2,398,640	2,350,998
純資産の部の合計額と1株当たり純 資産額の算定に用いられた普通株式 に係る中間連結会計期間末(連結会 計年度末)の純資産額との差額 差額の主な内訳 (千円)			
新株予約権	—	4,721	—
少数株主持分	—	95,974	38,514
普通株式の発行済株式数 (株)	20,436	26,057	26,057
普通株式の自己株式数 (株)	—	—	—
1株当たり純資産額の算定に用いら れた普通株式の数 (株)	20,436	26,057	26,057

2. 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月 1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月 1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月 1日 至 平成19年2月28日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益金額 (千円)	47,405	63,605	173,108
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期) 純利益金額(千円)	47,405	63,605	173,108
普通株式の期中平均株式数 (株)	20,394	26,057	20,432
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額の主 要な内訳(千円)			
子会社の発行する潜在株式の 影響による中間(当期)純利 益調整額	△4,509	△10,080	△6,325
中間(当期)純利益調整額(千円)	△4,509	△10,080	△6,325
普通株式増加数の主要な内訳 (株)			
新株予約権	258	187	235
普通株式増加数(株)	258	187	235

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月 1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月 1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月 1日 至 平成19年2月28日)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	<提出会社> 平成17年5月28日定時 株主総会特別決議 第3回新株予約権 普通株式 800株 第4回新株予約権 普通株式 200株	同左	同左

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

該当事項はありません。

5 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年8月31日)		当中間会計期間末 (平成19年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年2月28日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I		流動資産						
1		現金及び預金		721,581		1,105,906		1,735,173
2		売掛金		277,691		202,344		222,221
3		たな卸資産		93,690		135,720		122,806
4		関係会社短期貸付金		255,000		535,000		280,000
5		その他		236,340		203,488		287,284
		流動資産合計		1,584,303		2,182,460		2,647,485
			47.0		42.5		47.7	
II		固定資産						
1		有形固定資産						
(1)	※1	建物		1,056,818		959,453		997,649
(2)	※1	器具備品		13,763		16,900		12,275
(3)		建設仮勘定		3,685		82,643		34,211
(4)	※1	その他		57,115		47,943		50,755
				1,131,382		1,106,941		1,094,892
2		無形固定資産		29,827		25,394		28,999
3		投資その他の資産						
(1)		関係会社株式		133,806		1,343,950		1,246,450
(2)		敷金及び保証金		349,296		382,252		398,838
(3)		その他		144,910		98,161		131,217
		貸倒引当金		—		△4,500		—
				628,013		1,819,865		1,776,506
		固定資産合計		1,789,223		2,952,201		2,900,398
		資産合計		3,373,526		5,134,661		5,547,883
			100.0		100.0		100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年8月31日)		当中間会計期間末 (平成19年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債	※3						
1 買掛金		233,030		233,745		189,203	
2 短期借入金		—		100,000		300,000	
3 一年内返済 長期借入金		373,700		500,000		420,000	
4 未払金		232,197		220,461		251,220	
5 未払法人税等		67,831		39,155		91,436	
6 未払消費税等		25,549		13,430		39,996	
7 ポイント引当金		36,568		39,860		39,151	
8 株主優待引当金		—		7,565		13,852	
9 子会社整理損失 引当金		—		94,831		—	
10 その他		96,463		60,742		72,963	
流動負債合計	1,065,341	31.6	1,309,794	25.5	1,417,824	25.6	
II 固定負債							
1 長期借入金	965,000		1,465,000		1,715,000		
2 長期未払金	235		—		—		
3 預り保証金	101,894		84,712		93,232		
4 その他	—		4,576		5,628		
固定負債合計	1,067,130	31.6	1,554,288	30.3	1,813,861	32.7	
負債合計	2,132,471	63.2	2,864,082	55.8	3,231,685	58.3	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金	322,000	9.5	826,875	16.1	826,875	14.9	
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金	349,920		854,795		854,795		
資本剰余金合計	349,920	10.4	854,795	16.7	854,795	15.4	
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金	3,250		3,250		3,250		
(2) その他利益剰余金							
別途積立金	4,000		4,000		4,000		
繰越利益剰余金	561,884		576,937		627,278		
利益剰余金合計	569,134	16.9	584,187	11.4	634,528	11.4	
株主資本合計	1,241,055	36.8	2,265,857	44.1	2,316,198	41.7	
II 新株予約権	—	—	4,721	0.1	—	—	
純資産合計	1,241,055	36.8	2,270,578	44.2	2,316,198	41.7	
負債純資産合計	3,373,526	100.0	5,134,661	100.0	5,547,883	100.0	

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年3月 1日 至 平成18年8月31日)		当中間会計期間 (自 平成19年3月 1日 至 平成19年8月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年3月 1日 至 平成19年2月28日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			3,107,021	100.0		3,006,276	100.0		6,190,592	100.0
II 売上原価			2,664,443	85.8		2,570,244	85.5		5,287,581	85.4
売上総利益			442,578	14.2		436,032	14.5		903,011	14.6
III 販売費及び一般管理費			337,782	10.9		360,144	12.0		697,752	11.3
営業利益			104,796	3.3		75,887	2.5		205,258	3.3
IV 営業外収益	※1		30,518	1.0		24,342	0.8		50,897	0.8
V 営業外費用	※2		9,664	0.3		23,627	0.8		26,569	0.4
経常利益			125,650	4.0		76,602	2.5		229,586	3.7
VI 特別利益	※3		—	—		—	—		198,044	3.2
VII 特別損失	※4.6		—	—		103,299	3.4		176,808	2.9
税引前中間(当期) 純利益又は税引前中 間純損失(△)			125,650	4.0		△26,697	△0.9		250,821	4.0
法人税、住民税 及び事業税		60,103			30,758			138,484		
法人税等調整額		△88	60,015	1.9	△33,171	△2,413	△0.1	△18,690	119,793	1.9
中間(当期)純利益又 は中間純損失(△)			65,634	2.1		△24,283	△0.8		131,027	2.1

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

	株主資本							株主資本 合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計		
				その他の利益剰余金		繰越利益 剰余金			
				別途積立金					
平成18年2月28日残高 (千円)	320,000	347,920	3,250	4,000	496,250	503,500	1,171,420	1,171,420	
中間会計期間中の 変動額									
新株の発行	2,000	2,000					4,000	4,000	
中間純利益					65,634	65,634	65,634	65,634	
中間会計期間中の 変動額合計(千円)	2,000	2,000			65,634	65,634	69,634	69,634	
平成18年8月31日残高 (千円)	322,000	349,920	3,250	4,000	561,884	569,134	1,241,055	1,241,055	

当中間会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

	株主資本							株主資本 合計	新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計			
				その他の利益剰余金		繰越利益 剰余金				
				別途積立金						
平成19年2月28日残高 (千円)	826,875	854,795	3,250	4,000	627,278	634,528	2,316,198		2,316,198	
中間会計期間中の 変動額										
剰余金の配当					△26,057	△26,057	△26,057		△26,057	
中間純損失					△24,283	△24,283	△24,283		△24,283	
中間会計期間中の 変動額合計(千円)					△50,340	△50,340	△50,340	4,721	△45,619	
平成19年8月31日残高 (千円)	826,875	854,795	3,250	4,000	576,937	584,187	2,265,857	4,721	2,270,578	

前事業年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	株主資本							株主資本 合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計		
				その他の利益剰余金		繰越利益 剰余金			
				別途積立金					
平成18年2月28日残高 (千円)	320,000	347,920	3,250	4,000	496,250	503,500	1,171,420	1,171,420	
事業年度中の変動額									
新株の発行	506,875	506,875					1,013,750	1,013,750	
当期純利益					131,027	131,027	131,027	131,027	
事業年度中の 変動額合計(千円)	506,875	506,875			131,027	131,027	1,144,777	1,144,777	
平成19年2月28日残高 (千円)	826,875	854,795	3,250	4,000	627,278	634,528	2,316,198	2,316,198	

(4) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年3月 1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月 1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月 1日 至 平成19年2月28日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 原材料 主として最終仕入原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 原材料 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 原材料 同左 貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 但し、平成10年4月以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次の通りであります。</p> <p>建物 耐用年数 3年～34年 構築物 耐用年数20年～50年 車両運搬具 耐用年数 3年～ 6年 器具備品 耐用年数 2年～15年</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左 建物 同左 構築物 同左 車両運搬具 同左 器具備品 同左 (会計方針の変更) 当中間会計期間から法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益、税引前中間純損失に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左 建物 同左 構築物 同左 車両運搬具 同左 器具備品 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年3月 1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月 1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月 1日 至 平成19年2月28日)
	(2) 無形固定資産 定額法によっております。 尚、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 定額法によっております。	(2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左	(2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
3 繰延資産の処理方法	(1) 株式交付費 株式交付費は支出時に全額費用処理しております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間より「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。 当中間会計期間より「新株発行費」は「株式交付費」として処理する方法に変更しております。	(1) 株式交付費 株式交付費は支出時に全額費用処理しております。	(1) 株式交付費 株式交付費は支出時に全額費用処理しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。 当事業年度より「新株発行費」は「株式交付費」として処理する方法に変更しております。
4 引当金の計上基準	(1) _____ (2) ポイント引当金 将来の『ポイントシステム』のポイント利用による売上値引に備えるため、翌期以降に利用される可能性のあるポイントに対し全額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては貸付実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) ポイント引当金 同左	(1) _____ (2) ポイント引当金 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成18年3月 1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月 1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月 1日 至 平成19年2月28日)
	<p>(3) _____</p> <p>(4) _____</p>	<p>(3) 株主優待引当金 将来の株主優待券の利用による費用の発生に備えるため、株主優待券の利用実績率に基づいて、翌期以降に発生すると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(4) 子会社整理損失引当金 子会社の事業整理に伴い負担することとなる損失に備えるため、当該損失発生見込額を計上しております。</p>	<p>(3) 株主優待引当金 将来の株主優待券の利用による費用の発生に備えるため、株主優待券の利用実績率に基づいて、翌期以降に発生すると見込まれる額を計上しております。 (追加情報) 株主優待費用は、従来、優待券利用時に販売費及び一般管理費として処理しておりましたが、株主数の増加に伴い株主優待券の発行数が増加したこと、及び、利用実績率の把握が可能となったことから、当事業年度末より、翌期以降に発生すると見込まれる株主優待費用の額を株主優待引当金として計上することと致しました。この結果、従来の方法によった場合と比較して、販売費及び一般管理費が13,852千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。</p> <p>(4) _____</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年3月 1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月 1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月 1日 至 平成19年2月28日)
5 リース取引の処理方法	(1) リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(1) リース取引の処理方法 同左	(1) リース取引の処理方法 同左
6 ヘッジ会計の方法	①ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているものについては、特例処理を採用しております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息 ③ヘッジ方法 借入金の変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っておりヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 ④ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。	①ヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左 ③ヘッジ方針 同左 ④ヘッジ有効性評価の方法 同左	①ヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左 ③ヘッジ方針 同左 ④ヘッジ有効性評価の方法 同左
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式にて処理しております。	(1) 消費税等の会計処理 同左	(1) 消費税等の会計処理 同左

(5) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年3月 1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月 1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月 1日 至 平成19年2月28日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 なお、当該会計基準及び適用指針の適用による当中間財務諸表への影響はありません。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより、税引前当期純利益が24,309千円減少しております。また、減損損失累計額につきましては、当該各資産の金額から直接控除しております。</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は1,241,055千円であります。 中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>		<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は2,316,198千円であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
<p>(ストック・オプション等に関する会計基準) 当中間会計期間から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。 なお、当該会計基準及び適用指針の適用による当中間財務諸表への影響はありません。</p>		<p>(ストック・オプション等に関する会計基準) 当事業年度から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。 なお、当該会計基準及び適用指針の適用による当事業年度財務諸表への影響はありません。</p>

(6) 中間個別財務諸表に関する注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年8月31日)	当中間会計期間末 (平成19年8月31日)	前事業年度末 (平成19年2月28日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 501,654千円</p> <p>2 偶発債務 子会社である(株)SALVATORE CUOMO JAPAN及び(株)PAUL BASSETT JAPANに、以下の債務保証を行っております。</p> <p>(株)SALVATORE CUOMO JAPAN 金融機関借入債務 565,000千円 未払リース債務 158,517千円 計 723,517千円</p> <p>(株)PAUL BASSETT JAPAN 未払リース債務 82,134千円 計 82,134千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 591,995千円</p> <p>2 偶発債務 次の通り債務保証を行っております。</p> <p>(株)SALVATORE CUOMO JAPAN 金融機関借入債務 525,000千円 未払リース債務 246,691千円 計 771,691千円</p> <p>(株)PAUL BASSETT JAPAN 未払リース債務 47,835千円 計 47,835千円</p> <p>(株)A・C・T 未払リース債務 2,066千円 計 2,066千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 549,021千円</p> <p>2 偶発債務 次の通り債務保証を行っております。</p> <p>(株)SALVATORE CUOMO JAPAN 金融機関借入債務 495,000千円 未払リース債務 187,091千円 計 682,091千円</p> <p>(株)フローリィネット 未払リース債務 772千円 計 772千円</p> <p>(株)PAUL BASSETT JAPAN 未払リース債務 82,998千円 計 82,998千円</p>
<p>※3</p>	<p>※3 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。当中間会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次の通りであります。</p> <p>当座貸越極度額の 総額 800,000千円 借入金実行残高 一千元 差引額 800,000千円</p>	<p>※3 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。当事業年度における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次の通りであります。</p> <p>当座貸越極度額の 総額 800,000千円 借入金実行残高 300,000千円 差引額 500,000千円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年3月 1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月 1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月 1日 至 平成19年2月28日)
<p>※1 営業外収益のうち主なもの</p> <p>受取利息 5,971千円 預り保証金戻入益 5,064千円 営業補償金収入 14,726千円</p>	<p>※1 営業外収益のうち主なもの</p> <p>受取利息 8,814千円 預り保証金戻入益 5,600千円 事務代行手数料 4,800千円</p>	<p>※1 営業外収益のうち主なもの</p> <p>受取利息 14,637千円 預り保証金戻入益 10,628千円 営業補償金収入 14,726千円</p>
<p>※2 営業外費用のうち主なもの</p> <p>支払利息 8,762千円</p>	<p>※2 営業外費用のうち主なもの</p> <p>支払利息 16,779千円 貸倒引当金繰入額 4,500千円</p>	<p>※2 営業外費用のうち主なもの</p> <p>支払利息 20,603千円</p>

前中間会計期間 (自 平成18年3月 1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月 1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月 1日 至 平成19年2月28日)																			
※3	※3	※3 特別利益のうち主なもの 関係会社株式 198,044千円 売却益																			
※4	※4 特別損失のうち主なもの 保険解約損失 8,428千円 子会社整理損失 94,831千円 繰入額 固定資産除却損 39千円 尚、固定資産除却損の内訳は、次の通りです 器具備品 39千円 合計 39千円	※4 特別損失のうち主なもの 関係会社株式 27,499千円 売却損 債権譲渡損 125,000千円 減損損失 24,309千円																			
5 減価償却実施額 有形固定資産 51,316千円 無形固定資産 4,162千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 44,200千円 無形固定資産 5,057千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 103,118千円 無形固定資産 8,790千円																			
※6	※6	※6 当事業年度において、当社は以下の通り資産グループにつきまして減損損失を計上しております。 (1) 減損損失を認識した資産グループの概要 <table border="1" data-bbox="1029 1030 1428 1220"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>日本料理An (東京都港区)</td> <td>店舗設備</td> <td>建物、器具備品及びリース資産</td> </tr> <tr> <td>こけこっこ (東京都立川市)</td> <td>店舗設備</td> <td>建物、器具備品及びリース資産</td> </tr> </tbody> </table> (2) 減損損失の認識に至った経緯 店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 (3) 減損損失の金額と種類毎の内訳 <table border="1" data-bbox="1029 1444 1428 1624"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>15,810千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>428千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>8,069千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>24,309千円</td> </tr> </tbody> </table> (4) 資産のグルーピングの方法 キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としております。 (5) 回収可能価額の算定方法 資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため回収可能価額を零として評価しております。	場所	用途	種類	日本料理An (東京都港区)	店舗設備	建物、器具備品及びリース資産	こけこっこ (東京都立川市)	店舗設備	建物、器具備品及びリース資産	種類	金額	建物	15,810千円	器具備品	428千円	リース資産	8,069千円	合計	24,309千円
場所	用途	種類																			
日本料理An (東京都港区)	店舗設備	建物、器具備品及びリース資産																			
こけこっこ (東京都立川市)	店舗設備	建物、器具備品及びリース資産																			
種類	金額																				
建物	15,810千円																				
器具備品	428千円																				
リース資産	8,069千円																				
合計	24,309千円																				

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)	前事業年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)																																																																																																																		
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: center;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得 価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価 償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末残 高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建 物</td> <td style="text-align: right;">10,587</td> <td style="text-align: right;">2,450</td> <td style="text-align: right;">8,136</td> </tr> <tr> <td>器具 備品</td> <td style="text-align: right;">756,155</td> <td style="text-align: right;">170,508</td> <td style="text-align: right;">585,646</td> </tr> <tr> <td>ソフト ウェア</td> <td style="text-align: right;">12,184</td> <td style="text-align: right;">3,837</td> <td style="text-align: right;">8,347</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">778,927</td> <td style="text-align: right;">176,796</td> <td style="text-align: right;">602,130</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">104,438千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">483,249千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">587,687千円</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">60,312千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">56,148千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">11,160千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証がある場合は、残価保証額)とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得 価額 相当額	減価 償却 累計額 相当額	中間期末残 高 相当額	建 物	10,587	2,450	8,136	器具 備品	756,155	170,508	585,646	ソフト ウェア	12,184	3,837	8,347	合 計	778,927	176,796	602,130	1年以内	104,438千円	1年超	483,249千円	合計	587,687千円	支払リース料	60,312千円	減価償却費相当額	56,148千円	支払利息相当額	11,160千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: center;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得 価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価 償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減損 損失 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">中間 期末 残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建 物</td> <td style="text-align: right;">10,587</td> <td style="text-align: right;">3,626</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">6,960</td> </tr> <tr> <td>器具 備品</td> <td style="text-align: right;">738,481</td> <td style="text-align: right;">257,813</td> <td style="text-align: right;">7,607</td> <td style="text-align: right;">473,060</td> </tr> <tr> <td>ソフト ウェア</td> <td style="text-align: right;">16,476</td> <td style="text-align: right;">6,993</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">9,483</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">765,545</td> <td style="text-align: right;">268,434</td> <td style="text-align: right;">7,607</td> <td style="text-align: right;">489,504</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">108,483千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">378,229千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">486,713千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定中間期末残高 6,521千円</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">60,807千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">1,085千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">58,135千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">9,510千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: center;">—千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>		取得 価額 相当額	減価 償却 累計額 相当額	減損 損失 累計額 相当額	中間 期末 残高 相当額	建 物	10,587	3,626	—	6,960	器具 備品	738,481	257,813	7,607	473,060	ソフト ウェア	16,476	6,993	—	9,483	合 計	765,545	268,434	7,607	489,504	1年以内	108,483千円	1年超	378,229千円	合計	486,713千円	支払リース料	60,807千円	リース資産減損勘定の取崩額	1,085千円	減価償却費相当額	58,135千円	支払利息相当額	9,510千円	減損損失	—千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: center;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得 価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価 償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減損 損失 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末 残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建 物</td> <td style="text-align: right;">10,587</td> <td style="text-align: right;">3,038</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">7,548</td> </tr> <tr> <td>器具 備品</td> <td style="text-align: right;">747,811</td> <td style="text-align: right;">218,782</td> <td style="text-align: right;">7,607</td> <td style="text-align: right;">521,422</td> </tr> <tr> <td>ソフト ウェア</td> <td style="text-align: right;">16,476</td> <td style="text-align: right;">5,415</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">11,061</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">774,875</td> <td style="text-align: right;">227,236</td> <td style="text-align: right;">7,607</td> <td style="text-align: right;">540,032</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">106,471千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">433,021千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">539,492千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 7,607千円</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">123,374千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: center;">—千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">114,931千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">21,735千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">7,607千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>		取得 価額 相当額	減価 償却 累計額 相当額	減損 損失 累計額 相当額	期末 残高 相当額	建 物	10,587	3,038	—	7,548	器具 備品	747,811	218,782	7,607	521,422	ソフト ウェア	16,476	5,415	—	11,061	合 計	774,875	227,236	7,607	540,032	1年以内	106,471千円	1年超	433,021千円	合計	539,492千円	支払リース料	123,374千円	リース資産減損勘定の取崩額	—千円	減価償却費相当額	114,931千円	支払利息相当額	21,735千円	減損損失	7,607千円
	取得 価額 相当額	減価 償却 累計額 相当額	中間期末残 高 相当額																																																																																																																	
建 物	10,587	2,450	8,136																																																																																																																	
器具 備品	756,155	170,508	585,646																																																																																																																	
ソフト ウェア	12,184	3,837	8,347																																																																																																																	
合 計	778,927	176,796	602,130																																																																																																																	
1年以内	104,438千円																																																																																																																			
1年超	483,249千円																																																																																																																			
合計	587,687千円																																																																																																																			
支払リース料	60,312千円																																																																																																																			
減価償却費相当額	56,148千円																																																																																																																			
支払利息相当額	11,160千円																																																																																																																			
	取得 価額 相当額	減価 償却 累計額 相当額	減損 損失 累計額 相当額	中間 期末 残高 相当額																																																																																																																
建 物	10,587	3,626	—	6,960																																																																																																																
器具 備品	738,481	257,813	7,607	473,060																																																																																																																
ソフト ウェア	16,476	6,993	—	9,483																																																																																																																
合 計	765,545	268,434	7,607	489,504																																																																																																																
1年以内	108,483千円																																																																																																																			
1年超	378,229千円																																																																																																																			
合計	486,713千円																																																																																																																			
支払リース料	60,807千円																																																																																																																			
リース資産減損勘定の取崩額	1,085千円																																																																																																																			
減価償却費相当額	58,135千円																																																																																																																			
支払利息相当額	9,510千円																																																																																																																			
減損損失	—千円																																																																																																																			
	取得 価額 相当額	減価 償却 累計額 相当額	減損 損失 累計額 相当額	期末 残高 相当額																																																																																																																
建 物	10,587	3,038	—	7,548																																																																																																																
器具 備品	747,811	218,782	7,607	521,422																																																																																																																
ソフト ウェア	16,476	5,415	—	11,061																																																																																																																
合 計	774,875	227,236	7,607	540,032																																																																																																																
1年以内	106,471千円																																																																																																																			
1年超	433,021千円																																																																																																																			
合計	539,492千円																																																																																																																			
支払リース料	123,374千円																																																																																																																			
リース資産減損勘定の取崩額	—千円																																																																																																																			
減価償却費相当額	114,931千円																																																																																																																			
支払利息相当額	21,735千円																																																																																																																			
減損損失	7,607千円																																																																																																																			

前中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)	前事業年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 該当事項はありません。	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 1,887千円 1年超 2,032千円 <hr/> 合計 3,920千円	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 該当事項はありません。

(有価証券関係)

前中間会計期間末、当中間会計期間末及び前事業年度末のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年3月 1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月 1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月 1日 至 平成19年2月28日)
1株当たり純資産額 60,728円86銭	1株当たり純資産額 86,957円73銭	1株当たり純資産額 88,889円68銭
1株当たり中間純利益 3,218円32銭	1株当たり中間純損失 931円94銭	1株当たり当期純利益 6,412円87銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 3,178円00銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 6,339円79銭

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前中間会計期間末 (平成18年8月31日)	当中間会計期間末 (平成19年8月31日)	前事業年度末 (平成19年2月28日)
純資産の部合計額 (千円)	1,241,055	2,270,578	2,316,198
普通株式に係る純資産額 (千円)	1,241,055	2,265,857	2,316,198
純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る中間会計期間末(事業年度末)の純資産額との差額 (千円)			
新株予約権	—	4,721	—
普通株式の発行済株式数 (株)	20,436	26,057	26,057
普通株式の自己株式数 (株)	—	—	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	20,436	26,057	26,057

2. 1株当たり中間(当期)純利益(純損失)金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額

項目	前中間会計期間 (自 平成18年3月 1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月 1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月 1日 至 平成19年2月28日)
1株当たり中間(当期)純利益(純損失)金額			
中間(当期)純利益(純損失△)金額 (千円)	65,634	△24,283	131,027
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(純損失△)金額 (千円)	65,634	△24,283	131,027
普通株式の期中平均株式数 (株)	20,394	26,057	20,432
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額 (千円)	—	—	—
普通株式増加数の主要な内訳 (株)			
新株予約権	258	—	235
普通株式増加数 (株)	258	—	235

項目	前中間会計期間 (自 平成18年3月 1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月 1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月 1日 至 平成19年2月28日)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成17年5月28日定時株主総会特別決議 第3回新株予約権 普通株式 800株 第4回新株予約権 普通株式 200株	平成15年5月30日定時株主総会特別決議 第1回新株予約権 普通株式 276株 第2回新株予約権 普通株式 60株 平成17年5月28日定時株主総会特別決議 第3回新株予約権 普通株式 800株 第4回新株予約権 普通株式 200株	平成17年5月28日定時株主総会特別決議 第3回新株予約権 普通株式 800株 第4回新株予約権 普通株式 200株

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

該当事項はありません。